

土木界より見た世界の建設市場の展望

VIEWS ON THE WORLD CONSTRUCTION MARKET

神 谷 洋*

By Hiroshi KAMIYA

はじめに

わが国の昭和58年度(昭和58年4月1日~59年3月31日)の海外建設工事受注実績(海外法人受注分を含む)は、海外建設協会の調査によると、業界長年の目標であった1兆円の大台に到達した。

1千億円のレベルに初めて到達した昭和48年以來の10年間には、第一次オイル・ショック、イラン革命、イラン・イラク戦争、世界経済の長期停滞、中東原油産出国における、いわゆる逆オイル・ショック等幾多の悪条件が重なったことをあわせ考えると、わが国の海外建設に従事する企業



のリスク・マネジメント、ノウハウの蓄積、人員の養成、総合品質管理、経営の合理化、海外市場に向けての旺盛な意欲とチャレンジ精神等の総合力は、賞讃に値するものと言わねばならない。しかしながら、海外建設市場の将来は決して平坦な道のりではなく、従来と同様、もしくはそれ以上の困難が到来するであろうと思われる。ご承知のとおり、国内の公共投資はここ5年間連続して横這いなし実質低下傾向にあり、今後も急速な拡大は望み得ない現状において

海外建設に関する関心はさらに高まってこよう。

以下、海外建設市場の歴史的経緯、現状概観、他国業者の進出状況、次いで今後の展望を考察し、提言を付記

表一 わが国建設業の海外受注の推移

(金額: 億円, 前年度比: %)

年 度	金 額	前年度比	件数	備 考	年 度	金 額	前年度比	件数	備 考
昭和 30 年	12	—	2		昭和 45 年	431	▲ 4.5	183	
31	24	+ 93.1	1	神武景気	46	▲ 7.0	160	ニクソン・ショック	
32	0.3	▲ 98.6	1	銅底不況	47	+ 30.3	186		
33	8	+ 2466.7	2		48	1697	+ 225.0	250	オイル・ショック
34	50	+ 485.7	6	岩戸景気	49	1795	+ 5.8	262	
35	102	+ 106.0	6	所得倍増	50	3584	+ 99.6	331	
36	85	+ 82.7	8		51	3937	+ 9.8	339	
37	292	+ 245.9	9		52	3599	▲ 8.6	472	円高
38	112	▲ 61.7	21		53	4883	+ 35.7	510	
39	132	+ 18.0	24		54	5369	+ 10.0	460	
40	180	+ 36.0	27		55	5112	▲ 4.8	548	イラン・イラク戦争
41	111	▲ 38.2	35		56	7239	+ 41.6	495	
42	299	+ 169.0	47		57	9215	+ 27.3	625	
43	262	▲ 12.3	65	GNP 西側第2位	58	10140	+ 10.0	695	
44	451	+ 72.0	113	いざなぎ景気					

注: ① 海外建設協会調べ、② 昭和47年以降は、海外法人受注分を含む、③ ▲はマイナス。

* 正会員 伊藤忠商事(株)代表取締役副社長
(〒107/東京都港区北青山 2-5-1)

してご参考に供したい。

1. 歴史的経緯

(1) 揺籃期（戦後～昭和39年）

わが国建設業の海外進出は、周知のごとく昭和29年11月戦後賠償として調印されたビルマ水力発電所建設工事の技術提供によりスタートし、その後、フィリピン、インドネシア、南ベトナム、ラオス、カンボジア等に対し、漸次賠償としての無償協力が行われ、昭和30年代後半にその最盛期を迎えることとなる。この間、商業ベースの受注は、エジプト・スエズ運河改修第一期工事を初めとして、香港、タイにおける道路工事が散見されるが、進出地域、件数、金額、受注確率ともに低調であった。また、わが国政府の直接借款もいまだ萌芽期にあり、賠償が主力を占めた時代であった。

(2) 試練期（昭和40～47年）

昭和40年に入り、ベトナム戦争の泥沼化、46年のいわゆるニクソン・ショック等の世界情勢の中で、わが国建設業が、まず大手業者が先頭に立ち、大きな出血を伴いながら次の発展成長期に向けて力を蓄えつつあった辛苦の時期である。

同時に、わが国経済の高度成長、世界における相対的地位の向上に伴い、東南アジア、アフリカ、中南米諸国に対して、無償協力、円借款をはじめとする経済協力を質・量ともに拡充していった時期でもある。

(3) 成長期（昭和48～54年）

オイル・ショックすなわち産油国にとっての石油収入急増により、48年には、海外受注高は中近東地域での受注を柱として前年の3倍に増え、1千億円の大台に到達した。その後、イラン・イラク戦争の後遺症によるスローダウンまで急激な伸びを見せ、昭和54年には47年の実に10倍の受注高となり、5千億円台に乗せた。

(4) 転換期（昭和55年～現在）

その後、わが国経済が低成長時代に入り、構造不況が深刻化する中で、国債の発行残高は急激に増大、国家財政は悪化の道をたどることとなった。これに伴い、公共投資は昭和55年以来連続して抑制された結果、国内の大型プロジェクトが大幅に減少、さらに、地方建設業者の成長と相まって大手建設業者の国内の受注機会は減少していった。したがって大手建設業者は、これまでの間に蓄積してきたソフトとハードをフルに利用し、従来にも増してその市場を海外に求めざるを得ない状況となっ

たわけである。

産油国の投資削減にもかかわらず、昭和56年以降58年までのわが国建設業の海外受注の増加率は、その努力の結果、毎年2桁のパーセンテージを示している。しかしながら、後述するように海外建設分野における先進国である韓国の1984年(59年)の海外工事受注は、ピークであった1981年(56年)に比べ半減しており(表—6)、海外市場の趨勢から判断して、わが国建設輸出も厳しい環境に直面していると言わなければならない。

2. 現状概観

(1) 地域別傾向

a) 東南アジア

昭和58年度の海外建設工事受注実績1兆140億円のうち、前年度比3%の減となったものの、6758億円と依然として66.6%のシェアを占めており(表—2)、55年以来連続して第1位の座を保っている。

昭和54年(1862億円で、中東アラブに次ぐ第2位)と比べて4年間で実に3.6倍の伸びを示しており、これは、香港・シンガポールの地下鉄、ASEAN(東南アジア諸国連合)諸国における超高層ビル、高速道路等の大型工事の受注が相次いだことによるものである。

b) 中東アラブ

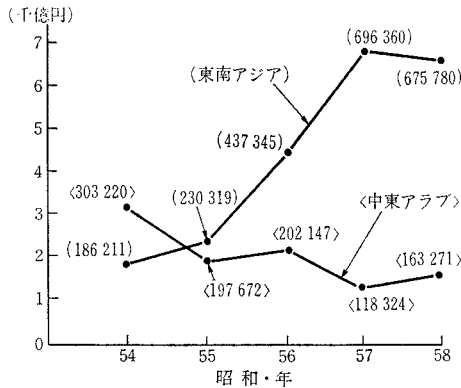
昭和58年度の受注実績は1633億円、シェア16.1%と57年度(1183億円、12.9%)より若干持ち直したものの、これはクウェートにおける大型発電所工事が寄与したものであり、全体としては東南アジアに第1位の座を奪われた。昭和55年以来、受注額、シェアともに漸減傾向が見られる。この原因は何と言っても、昭和55年9月に勃発したイラン・イラク戦争であり、その後のいわゆる逆オイル・ショックである。表—3に示すとおり、OPEC(石油輸出国機構)主要10か国の建設工事を含むすべてのプロジェクト発注高合計は、ピークであった昭和56年度の702億ドルに比し、58年は342億ドルと半分以下に落ち込んでいる。特に、戦争当事国イラクは8億ド

表—2 わが国海外建設業の海外受注の地域別内訳

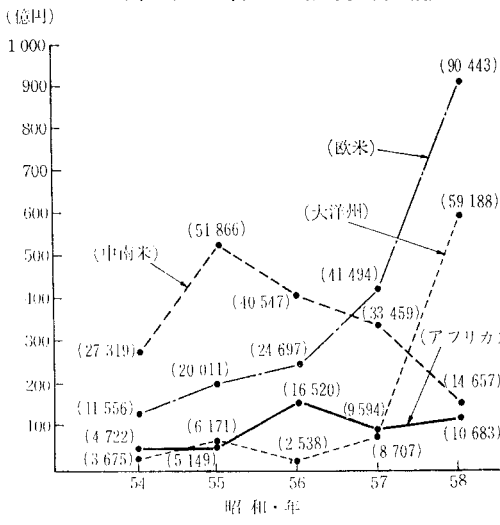
(昭和58年度、金額：億円、シェア/前年比：%)

地域	金額	シェア	前年比
東南アジア	6758	66.6	▲ 3.0
中東・アラブ	1633	16.1	+ 38.0
アフリカ	107	1.1	+ 11.4
中南米	147	1.5	▲ 56.2
欧米	904	8.9	+ 118.0
大洋州	592	5.8	+ 579.8
合計	10140	100	—

注：▲はマイナス。



(海外建設協会調べ、金額：百万円)
図一(a) 最近5年間の地域別受注高の傾向



(海外建設協会調べ、金額：百万円)
図一(b) 最近5年間の地域別受注高の傾向

ルであり、ピーク時の実に3.5%にまで落ち込んでいるのが注目される。

e) 欧米

昭和58年度の受注実績904億円のうち、832億円はグアム島を含むアメリカ合衆国である。全世界に占めるシェアは昭和54年度の116億円から58年度は904億円と約8倍に増加、大幅な伸びを見せている。また、受注の半分以上がわが国建設業者の現地法人であることも注目される。

d) 大洋州

昭和58年度の特徴は、オーストラリアが初めて国別受注実績の第7位に登場してきたことであり、従来、大洋州地域における受注高は10億円台、シェアも1%前後であったのが、58年度は受注高592億円、シェア5.8%と成長率最大の市場となっている。主な受注は、オーストラリアにおけるオフィスビル、マンション、ホテル、駅再開発工事の計7件、542億円である。

表-3 OPEC 主要10か国のプロジェクト発注高

(金額：億ドル、()内は前年比：%)

国名	年度	1980	1981	1982	1983
サウジアラビア		247	218(▲12)	275(+26)	140(▲49)
クウェート		34	36(+6)	55(+53)	36(▲35)
イラク		126	230(+83)	39(▲83)	8(▲79)
イラン		1	9(+800)	11(+22)	16(+45)
アルジェリア		11	14(+27)	26(+86)	48(+85)
その他5か国		89	195(+119)	59(▲70)	94(+59)
10か国合計		508	702(+38)	465(▲34)	342(▲26)

注：中東経済研究所調べ

e) アフリカ、中南米

アフリカは、ここ5年間、金額100億円前後、シェアも1%内外と特に変化は見られない。

中南米は、昭和55年の金額519億円、シェア10.1%をピークに漸減傾向にある。

(2) 土木工事の傾向

純土木工事、プラント関連工事・その他、および純建築の3つのカテゴリーに分類すると(表-4)、まず目につくのは病院、学校、住宅等の社会基盤インフラストラクチャーを中心とした建築工事で、昭和54、55年の20%台から、56、57、58年は40%前後に伸びている。これに工場プラント、空港関連の建築施設を加えると、シェアはさらに増大するものと思われる。これに対して、土木工事の中心であった道路、港湾等の運輸関連工事をはじめとして、土木工事の比率は低下傾向にあると言わざるを得ない。この原因としては、開発途上国の債務の増加により、不急の産業基盤インフラストラクチャー整備計画に大幅な見直し、中断があったこと、および案件減少の中で、さらに韓国、台湾、中国等の中進国および現地業者の受注比率が高まったことなどが考えられる。

3. 他国業者の進出状況

米誌『エンジニアリング ニュース レコード』(ENR)が1978年度(昭和53年)から、全世界の国際コントラクターを対象にして建設輸出およびプラント輸出を合わせた海外請負契約額上位250社の調査を行っているが、今回1983年度(昭和58年)の調査結果は、表-5のとおりである。この調査は、各社のカレンダーイヤー・ベースでその年度の自国以外の海外において受注した新規契約額を集計したものであるが、元請契約のほか、下請契約、コンソーシアム契約の自社比率分、設計契約、施工管理契約を含み、施工管理契約はそのプロジェクトの全体完成価格が含まれている。また、調査結果の一部に疑問点も見られるが、他国業者の海外進出状況を把握する上で参考になるとと思われるので、以下、概観的に考察す

表—4 最近5年間のわが国海外建設業の工事別受注高の傾向

(金額:百万円, () 内シェア:%)

年度	昭和54年		昭和55年		昭和56年		昭和57年		昭和58年	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
深 港	10	24 223 (5)	13	44 436 (10)	11	34 740 (5.3)	9	53 719 (6.6)	6	80 278 (9.1)
湾 港	12	46 375 (9.6)	7	31 063 (7)	10	37 446 (5.7)	10	49 377 (6)	3	10 805 (1.2)
道 道	2	3 350 (0.7)	3	3 765 (0.9)	6	68 074 (10.4)	10	118 592 (14.5)	7	60 676 (6.8)
路 道	5	75 817 (15.7)	14	40 878 (9.2)	7	26 044 (4)	11	68 634 (8.4)	10	49 432 (5.6)
ム 道	2	11 453 (2.4)	4	22 749 (5.1)	2	13 026 (2)	3	6 769 (0.8)	3	17 688 (2)
上 水	7	32 264 (6.7)	5	15 855 (3.6)	5	22 563 (3.4)	9	30 280 (3.7)	8	16 927 (1.9)
下 道	3	10 334 (2.1)	8	17 760 (4)	7	39 596 (6)	4	18 386 (2.2)	2	6 962 (0.8)
基 礎	3	10 334 (2.1)	8	17 760 (4)	7	39 596 (6)	4	18 386 (2.2)	2	6 962 (0.8)
小 計	41	203 816 (42.2)	54	176 511 (39.8)	48	241 489 (36.8)	56	345 757 (42.2)	39	242 768 (27.4)
空 港	2	10 441 (2.2)	2	10 231 (2.3)	1	2 793 (0.4)	1	1 377 (0.2)	3	12 989 (1.5)
工場プラント	10	42 296 (8.8)	20	79 085 (17.9)	11	39 463 (6)	13	37 071 (4.5)	28	92 046 (10.4)
発・送電	6	28 282 (5.9)	3	7 910 (1.8)	3	26 769 (4.1)	8	100 371 (12.3)	11	147 978 (16.7)
その他	1	73 000 (15.1)	5	47 302 (10.7)	6	29 478 (4.5)	2	3 560 (0.4)	8	39 972 (4.5)
小 計	19	154 019 (32)	30	144 528 (32.7)	21	98 503 (15)	24	142 379 (17.4)	50	292 985 (33.1)
公 共 建 築	21	107 676 (22.3)	21	102 401 (23.1)	31	229 833 (35.1)	40	176 676 (21.6)	44	134 515 (15.2)
商 業 建 築	8	17 629 (3.6)	6	18 921 (4.3)	20	85 560 (13.1)	24	154 279 (18.8)	42	215 913 (24.4)
小 計	29	125 305 (25.9)	27	121 322 (27.4)	51	315 393 (48.2)	64	330 955 (40.4)	86	350 428 (39.6)
合 計	89	483 140 (100)	111	442 361 (100)	120	655 385 (100)	144	819 091 (100)	175	886 181 (100)

注:① 海外建設協会調べ。

② 1件 10億円以上の主要工事の集計のため, 全受注額とは一致しない。

表—5(a) 世界の国際コントラクター(トップ250社)の受注額

(金額:億ドル, () 内シェア:%)

年 度	金 額	前 年 比	区 分		受 注 高				
			業 者 数		1982年		1983年		
1980年	1075		国 名	1982年	1983年	1982年	1983年		
1981	1350	+ 26	アメリカ	46	43	449	(36.5)	294	(31.4)
1982	1231	▲ 9	韓 国	30	25	138	(11.2)	104	(11.1)
1983	936	▲ 24	欧 州	106	116	465	(37.7)	381	(40.7)
			フランス	18	21	114	(9.3)	100	(10.7)
			西ドイツ	15	15	95	(7.7)	54	(5.8)
			イタリア	15	20	78	(6.3)	72	(7.7)
			イギリス	14	15	75	(6.1)	64	(7.8)
			オランダ	6	8	20	(1.6)	25	(2.7)
			ユーゴ	10	9	13	(1)	13	(1.4)
			その他	28	28	70	(5.7)	53	(5.6)
			日 本	27	34	93	(7.6)	87	(9.3)
			トルコ	9	10	27	(2.2)	34	(3.6)
			その他	32	22	59	(4.8)	36	(3.9)
			合 計	250	250	1231	(100)	936	(100)

注:出所: ENR (Engineering News Record) 誌, 1983年7月21日号, 1984年7月19日号。

表—5(b) トップ250社の地域別受注額

(金額:億ドル, () 内シェア:%)

地域	中 東 ア ラ ブ		ア フ リ カ		ア シ ア		ラ テ ン ・ ア メ リ カ		そ の 他 (欧米)	
	1982年	1983年	1982年	1983年	1982年	1983年	1982年	1983年	1982年	1983年
アメリカ	185(36.1)	127(38.5)	28(15.8)	24(11.2)	94(40)	48(31.2)	39(37.9)	17(27)	104(51)	78(44.6)
韓 国	107(20.9)	48(14.5)	6(3.4)	44(20.6)	24(10.2)	12(7.8)	* (—)	* (—)	—(—)	—(—)
欧 州	154(30.1)	94(28.5)	104(58.8)	116(54.2)	54(23)	43(27.9)	58(56.3)	42(66.6)	94(46.1)	86(49.2)
フランス	37(7.2)	23(7)	44(24.9)	41(19.1)	13(5.5)	11(7.1)	9(8.7)	4(6.3)	11(5.4)	21(12)
西ドイツ	24(4.7)	13(3.9)	13(7.3)	8(3.7)	18(7.6)	12(7.8)	6(5.8)	3(4.8)	32(15.7)	18(10.3)
イタリア	28(5.5)	11(3.3)	15(8.5)	28(13.1)	2(0.9)	4(2.6)	31(30.1)	23(36.5)	3(1.5)	6(3.4)
イギリス	30(5.8)	14(4.3)	9(5.1)	7(3.3)	11(4.7)	12(7.8)	4(3.9)	5(7.9)	20(9.8)	26(14.9)
オランダ	4(0.8)	13(3.9)	7(4)	4(1.9)	2(0.9)	2(1.3)	1(1)	1(1.6)	6(3)	5(2.9)
ユーゴ	6(1.2)	5(1.5)	6(3.4)	6(2.8)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	2(1)	2(1.1)
その他	25(4.9)	15(4.6)	10(5.6)	22(10.3)	8(3.4)	2(1.3)	7(6.8)	6(9.5)	20(9.8)	8(4.6)
日 本	25(4.9)	25(7.6)	8(4.5)	4(1.9)	56(23.8)	48(31.2)	1(1)	2(3.2)	3(1.5)	8(4.6)
トルコ	19(3.7)	21(6.4)	8(4.5)	13(6)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)
その他	22(4.3)	15(4.5)	22(13)	13(6)	7(3)	3(1.9)	5(4.8)	3(3.2)	3(1.5)	3(1.7)
合 計	512(100)	330(100)	177(100)	214(100)	235(100)	154(100)	100(100)	63(100)	204(100)	175(100)

注: * 印, 5千万ドル以下。

る。

(1) 韓国

まず、何と言っても触れなければならないのが韓国である。わが国と同様、資源の乏しい韓国経済の柱は貿易であり、特に物を伴わない役務（建設）の輸出振興に早くから力を注いできたことは、きわめて時宜を得た対応であったと言えよう。1965年（昭和40年）の現代建設（Hyundai Engineering & Construction Co., Ltd.）によるタイ道路工事受注を皮切りに始まった建設輸出に対し、政府は

- ① 大統領、閣僚、大使館などによる受注に向けての強力な政治的支援活動、
- ② 海外工事による外貨収入に対する税制面、および金融上の優遇措置（減免税、低利融資）、
- ③ 海外派遣労働者に対する特別措置（兵役免除、帰国者への住宅優先供給など）、
- ④ 自国業者同志の過当競争防止のための進出国ごとのテリトリー・ライセンス発給による進出業者制限、およびプロジェクトごとの入札参加業者の制限、

などを実施し、強力な指導支援体制を敷いている。

工事別に見ると、従来は付加価値が低く労働集約的な土木工事および一般住宅が主であった。しかし、主力市場である中東アラブ地域においてインフラストラクチャー整備が一巡したこと、インド・台湾・パキスタン等の後発国に比して価格競争力が低下したこと（ちなみに現在の大学卒男子の初任給は、一流企業で月給35~40万ウォン約12~13万円相当、海外派遣のエンジニアで月額2000米ドル近くと言われている）などにより、受注額は伸び悩んでおり（表-6）、現代、大林、大字、三星といった財閥に属する業者が高付加価値プラント工事受注を指向する傾向が見られる。

地域別に見ると、中東地域が上記の理由で減少しており、また、アジア地域においても、わが国に比して非価格競争力（特にファイナンス能力）が弱いこと、他国業者に比して、価格競争力の面でも優位に立っていないことなどにより受注は減少傾向にある。今後の方向として、日・欧・米プラント輸出国との下請、コンソーシアム契約を通じて高付加価値案件、ソフトを含むエンジニアリング案件に進出が予想される。また、地域的にはアフリカ諸国、および市場が大きくカントリー・リスクの小さいア

メリカ地域への進出が予想される。

従来の中東アラブ地域、土木建築案件においては、中東での大きなカントリー・リスクの経験を生かし、案件の長期的重要性、採算性を分析した上での選別的参加および技術移転（トレーニング等）、ソフトを含むエンジニアリングを伴った案件への参加を目指すものと思われる。

(2) アメリカ合衆国

ENR 調査のトップ 250 社の中で、アメリカ企業は、1982年（昭和57年）46社、1983年（58年）43社と全体の18%を占め、また、受注額においても全体の30~40%を占める巨大建設輸出国である。さらに、その内容を見て他国と大きく異なる点は、巨大ないわゆる EC（エンジニアリング・コンストラクション）企業が上位に集中していることである。これは、その長い経験、技術およびプロジェクト・マネジメント能力の優位性に裏打ちされたもので、ソフトがまだ十分に伴っていないわが国建設業者とも、また、コンサルタント部門が独立して発達したイギリスとも、はっきりと異なり、設計、施工、周辺業務をシステムとして一括実施できる企業体として存在するものである。しかしながら、表-5に示されるとおり、トップ 250 社中のアメリカ合衆国 EC 企業は、その業者数、受注額、シェアともに低下している。ピークである1981年（昭和56年）の約535億ドルに比し、1983年（58年）は半減した。ただし、この金額には建設輸出およびプラント輸出のすべてを含んでいる。合衆国 EC 企業も例外なく、海外建設市場の狭隘化、価格競争力の相対的低下の影響を受けていると言えよう。

(3) 西 欧

1983年（昭和58年）トップ 250 社中の西ドイツ業者の受注額が41億ドルもの減少（前年比マイナス43%）となったのははじめとして、フランス、イタリア、イギリス業者も軒並み10%前後の減少となった。一番の落込みとなったのは西欧勢も例外なく中東地域で、旧宗主国であるフランス、イタリア、イギリスは、アフリカ、ラテンアメリカ地域でのシェアを堅持しているものの、西ドイツはイラクが中心市場であるために、引き続きイラク・イラク戦争の影響を被っていると言えよう。

表-6 韓国の海外建設受注実績

（金額：百万ドル，前年比：%，全体に占める比率：%）

西暦・年度	'65	'73	'74	'75	'76	'77	'78	'79	'80	'81	'82	'83	'84
受注額	11	174	261	815	2502	3516	8145	6351	8259	13681	13383	10120	6510
前年比		+1482	+50	+212	+207	+41	+132	▲22	+30	+66	▲2	▲24	▲36
うち中東地域	0	24	89	751	2429	3387	7982	5958	7831	12674	11392	8700	不明
前年比			+271	+744	+223	+39	+136	▲25	+31	+62	▲10	▲24	
全体に占める比率	0	14	34	92	97	96	98	94	95	93	85	86	

注：① 出典：韓国建設部。② 1985年政府目標7000百万ドル。

(4) その他

a) トルコ

トルコ業者の海外進出は、1978年度の経済危機をきっかけに始まったと言われている。1983年現在、200社以上がリビア、中東地域を中心に進出しており、道路、トンネル、下水道、港湾工事を主として、その受注高は1982年27億ドル、1983年34億ドルに達している。現在のところはトップ250社中のシェアは2~3%に過ぎないが、中東・北アフリカ地域に地理的に近く、したがって、輸送が便利なこと、良質な労働力が豊富なこと、建設資材が低廉・豊富なことおよび政府による税制面での優遇、外国為替リスクに対する保護等の援助に伴って、海外土木工事の今後の伸びが予想される。

b) 中国

さらに、海外土木工事における中国の存在が、今後クローズアップされるものと予想される。

中国は、中国建築工程総公司、中国道路橋梁工程公司、中国土木工程公司、中国水利工程公司をはじめとする42の対外承包工程公司(対外請負工事公司)を中心に1979年以来、その豊富な労働力を背景として、単なる労務協力にとどまらず、道路、橋梁、ダム、浚渫、港湾といった土木工事をメインに、ターンケイ・ベースの請負を積極的に進めてきた。地域的にもイラク(ダム)、北イエメン(橋梁、建築基礎)、リビア(鉄道)、チュニジア(ダム)、エジプト(住宅)、ネパール(灌漑)、香港(道路)等広範囲にわたっており、1983年度の請負、労務協力の受注額は、約9億ドルに達したと言われている。

最近では、合衆国、EC企業の業務提携、政府の融資援助等、受注体制の整備、体質の近代化を積極的に推進しており、今後、海外土木工事における地位は、飛躍的に向上するものと予想される。

4. 今後の展望

(1) 産油国

世界的な石油需要の減少と、それに伴う価格低下がいくかに産油国各国の財政を悪化させ、開発・投資計画の縮小、中断に追い込んだかは、表-3に見たとおりであるが、わが国建設業にとって依然として主要市場であるために、今後、産油国の開発計画がどう進むかは、重大な関心事となっている。一言で言うと、世界景気は回復基調にあるものの、急激な石油需要の回復は望み難く、価格も短期的には若干の変動はあるものの、長期的には横這いとどまり、中東産油国は引き続き支出抑制型経済政策を続けるものと思われる。

加えて、サウジアラビア、湾岸諸国は、インフラ整備の大型投資を終了させている事実もみのがせない。たとえば、サウジアラビアは、本年からスタートする第四次5か年計画で民間中小企業の育成と人材開発に重点を置き、中小プロジェクトを中心とした開発を進めて行くと思われ、案件の規模自体も大幅に小さくなるものと考えられている。

ただ、低迷する産油国の中にあつて、海外資産の運用益、投資収入による大幅黒字を保っているクウェートとイラクとの消耗戦が続く中で原油の実質的値引き販売により余裕を取り戻しているイランは、取り組み方によっては、大型受注の可能性を秘めた国と言えよう。

(2) 東南アジア

輸出主導型経済で、世界景気の回復基調の波にうまく乗り切れた観があるシンガポールおよびマレーシア、それに1997年の中国への返還交渉が結着、「港人治港(香港人民が香港を治める)」の原則が確認された香港は、当面従来の開発・投資計画を続行するものと予想されるが、累積債務が表面化して来ているインドネシア、政情不安の続くフィリピンに関しては、現状横這いと予測せざるを得ない。

(3) 中国

国民経済発展10か年計画(1976~1985年)が、石油、石炭の資源輸出をベースに、外貨獲得、新技術の導入を目指したにもかかわらず、それらの増産計画が計画どおりに進行しなかったこともあり、民間・政府借款の受入れ、合弁事業などの直接投資の受入れを1978年に相次いで決定した。1979年には、「中外合資経営企業法」(合弁企業法)を制定、中国国际信託投資公司を設立するなど、対外経済開放の時期へと移行した。投資の受入れが借款と異なり、元利返済を伴わないことから、当初は投資受入れによる外資導入を目的とした経済開放であったが、その後、外貨準備が貿易収支の好転により急増した(金準備を含む外貨準備高は現在200億ドル近いと見られる)ため、1982年以降は投資受入れの主目的を「新技術の導入」と「企業の近代化(経営管理ノウハウの獲得)」に移している。

その結果、国内建設工事における外国企業との合作(合弁)、ホテル、オフィスなど公共建築施設の共同運営が脚光を浴びることとなった。外国企業との合作を通じた地道な企業近代化という目標は、その後1983年の「中外合資経営企業法实施条例」の公布、1984年の「特許法」の制定といった法の整備と「合弁期間は60年も可能」との政府見解(現在は10~30年)にも裏付けされている。この結果、日中合弁に関するニュースが、最近の新聞紙上を毎日のように賑わせていることは、ご存知の

とおりである。

中国との合弁開発事業に関連する工事および中国建設業者との合作による受注は、巨視的に見て大きな可能性を秘めていると言える。

(4) ODA (政府開発援助)

わが国の ODA および民間資金協力を含む経済協力の最近4年間の動きは表-7のとおりである。昭和55年度の68億ドルから56年には122億ドルと80%の伸びを示したが、57年89億ドル、58年は87億ドルと再び落ち込んでいる。また、ODA そのものも横道い、伸び悩みの状況である。

図-2は、世界のGNPに占める各国のシェアの推移を示すものである。このように、わが国の世界における相対的地位の高まりにつれて、わが国の発展途上国に対する援助を「非軍事的安全保障」という意味からも、質・量ともに充実せしめることが、ますます必要となってくる。

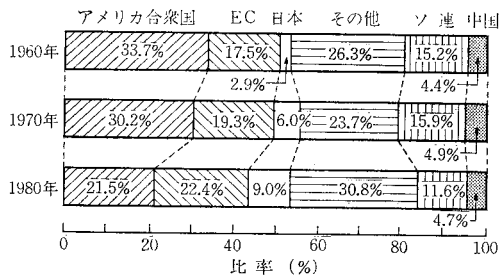
しかしながら OECF (海外経済協力基金) の収支悪化に伴い、貸付け金利が一律0.5%引き上げられたことも、今後のわが国経済協力の伸びの鈍化を予測せしめている。昭和60年度一般会計予算の大蔵原案が昨年末に提出されたが、これによると ODA は5810億円(1ドル250円換算で約23億ドル)となっており、対前年比10%の伸びを示してはいるが、昭和56年に設定された中期倍增計画(昭和56年~60年の5年間のODA実績総額を50年~55年の総額約107億ドルの倍以上とする計画)の達成は、むずかしいと予測される。昭和57年度のDAC (Development Assistance Committee—OECDの中の開発援助委員会) 加盟国のODAは図-3に示すとおりである。昭和59年度(59年4月~60

表-7 わが国経済協力の動向

(金額:百万ドル, 支出純額ベース, GNP比:%)

年度区分	昭和55年	昭和56年	昭和57年	昭和58年
ODA 実績	3 353	3 171	3 023	3 761
GNP 比	0.32	0.28	0.28	0.33
経済協力合計	6 815	12 231	8 889	8 663
GNP 比	0.66	1.08	0.84	0.75

注: 出所: 通商産業省。



(出所: 経済企画庁)

図-2 世界のGNPに占める各国のシェア

日本	アメリカ合衆国	西ドイツ	フランス	イギリス	その他の加盟国
30.2 (10.8%)	82.0 (29.4%)	31.6 (11.3%)	40.3 (14.5%)	17.9 (6.4%)	76.4 (27.6%)
計 278.5 (100%)					

(出所: DAC (Development Assistance Committee))
金額: 億ドル

図-3 DAC加盟主要国のODA(1982年)

年3月)のわが国貿易収支は約450億ドルの黒字が見込まれる中、「援助の効率化」もしかることながら、「量的拡大」が必要で、DAC加盟国中のわが国ODAの比率は15%、年成長率2桁、対GNP比最低0.7% (国際目標は0.7%で、1982年度0.7%を超える国は、DAC加盟国17か国中、オランダ、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フランスの5か国)が必要ではなからうか。なお、わが国経済協力の今後の課題として、次の点があげられる。これらの前向きの解決は、海外における土木工事の受注振興に直結するものである。

- ① 債務返済繰延国への借款供与
- ② 要請主義の弾力化 (→積極的発掘主義)
- ③ 後追い (入札完了後の要請による) 借款の承認
- ④ 社会基盤中心から、相手国の収益、雇用機会を生むプロジェクトへの方向転換
- ⑤ 貸付け金利の検討 (基金の赤字対策を含む)
- ⑥ 供与決定期間の短縮 (円借/無償の管轄実施機関の統合を含む)
- ⑦ 贈与比率の増大
- ⑧ ローカル・コストに対する援助
- ⑨ 技術協力 (教育・研究協力) の充実

(5) プラント関連土木と国際コンソーシアム

わが国のプラント輸出も建設輸出と同様の様相を呈していることは、表-8に見られるとおりである。したがって、わが国プラント輸出の動向は、そのうちのかなりの部分を占める土木建設輸出にとっても重要な意味を持つてくる。

建設輸出と同様、プラント輸出においても、発展途上国の開発投資額の激減、案件の小型化による競争の激化という環境変化は著しい。このような環境変化の中で、技術の進歩に伴ってさらに競争力の増強が期待しうる機器部分と異なり、合理化に限界がある土木部分に求められることは、新技術分野 (地盤改良、超軟弱地盤処理、特殊機械基礎、特殊コンクリート、サイロ、冷凍タンクなど) への対処およびEC化、総合品質管理、経営の合理化、人員の養成、ノウハウの蓄積への一層の自助努力とともに、いかに効率的・効果的な国際コンソーシアムをいかに適切な外国業者と組織するかを検討し実施することであると考える。

前述したように、特に韓国業者の脱土木建築、高度技術修得、ソフト能力開発への意欲は、はなはだ強いもの

表-8 わが国のプラント輸出の動向
(金額：億ドル(現金決済分を含む)、前年比：%)

区分	昭和・年度	56	57	58	59(上半期)
前注額		175	135	83	30
前年比			▲22.9	▲38.5	

出所：通商産業省。

があり、国際コンソーシアムの検討はパートナーへの技術移転という協力、リクスの分散、不必要な競争の回避、社員の国際感覚・マインドの高揚など多くのメリットが期待できるため、長期的に大いに推進すべきであると考え。ただ当面は、メンバー間の権利・義務関係の法的整備と損益配分に関する国際的会計理論整備の遅れ、言語・宗教・習慣・常識等のギャップによる実施課程で生ずるデメリットおよびパートナーへの技術・ノウハウの流出などの問題点について慎重な検討・対策を要することは論を待たない。

また、一般土木建築案件においては、トルコ、中国、さらには経済ナショナリズムの高揚に対処するため、現地業者とのタイアップを常に検討する必要がある。

(6) 契約条件

従来、海外工事における施主側の発注決定は、価格のほかに、技術力、品質、工期の早さ・正確さ、過去の経験・実績等のいわゆる、非価格競争力の総合評価によりなされてきたが、最近になり経済ナショナリズムの高揚、自国建設業への保護主義の台頭に伴い、また、自己資金調達力の低下に伴って、発注条件として

- ① 現地労働者の雇用、現地業者の起用
- ② 長期の輸出信用の供与
- ③ カウンター・パーチェスの実行

などの新たな要求がなされるようになってきている。また

- ① 特殊技術を有する外国業者を除き、公共事業からの締出し(クウェート)
- ② 小規模プロジェクトへの参加禁止(ヨルダン、U.A.E.など)
- ③ 外資100%企業の活動分野の制限(病院、空港、プラントプロジェクトに限定)(サウジアラビア)

などに見られるごとく、応札機会そのものが減少する方向に向かっている。さらに契約後の施工段階においても

- ① 一定の工事量を現地業者に下請発注する義務
- ② 建設機械などの持込み資機材への関税納税義務
- ③ コンサルタント、エンジニア、弁護士、医師ら外国人1名に対し現地人アシスタント1名の雇用義務
- ④ 特にアラブ諸国における書面上の現地語の使用義務
- ⑤ 産油国における代金に替わる原油の引取り

を課すなど、受注者にとって困難は増すばかりとなっている。これら諸問題に対処するためには

- ① 商社または現地業者との提携
 - ② 現地業者に対する技術の移転
 - ③ 最適なファイナンス条件とカウンター・パーチェスの検討
 - ④ 高付加価値案件への的を絞った参画
- 等が、今後ますます必要となるだろう。

5. 提 言

以上、わが国建設輸出の歴史、現状および今後の流れを概括的に述べてきた。以下、これまでに言及しなかった「コンサルタントの育成」、「商社との連携」、「経済協力のソフト化」、および「開発および事業の推進」について述べ、本稿の締めくくりとしたい。

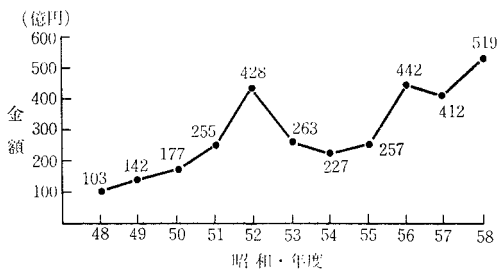
(1) コンサルタントの育成

わが国建設コンサルタントの海外受注実績の推移は、図-4に示すとおりである。わが国コンサルタントの強化が提唱され始めて久しいが、この10年間の受注の伸びは、残念ながら伸び悩みの状況と言わなければならない。この原因としては、

- ① 資本金、職員数ともに少なく、一般的に経営基盤が弱い。
- ② 歴史が浅く、その創立の母体が官公庁、地方公共団体あるいは大メーカーの一部門であったため、設計を主体とする業務に偏り、プロジェクト・ファイナディング、全体計画、施工管理、経済評価等のいわゆる「ソフト」分野が弱い体質である。
- ③ 国内とは違い、海外でのソフト分野入札時の経費が大きく、経営規模に比して入札リスクが極めて大きいために、思い切った先行投資が困難である。
- ④ 発展途上国では、かつての宗主国の影響が、一部の国では旧宗主国離れが見られるもののいまだに強く残っている。

ことなどが挙げられるあしたがって今後の対策としては

- ① 経営基盤強化への自助努力。
- ② ソフト体質充実に向けての人材の養成(特に、プロジ



(国際建設技術協会調べ、金額：億円)
図-4 わが国建設コンサルタントの海外受注実績の推移

エクトを総合調整しうるプロジェクト・マネージャー) のための体制強化, すなわち, 人事・待遇面の処遇の改善, 社内研修, および大学における専門講座, もしくは学部の設置。

③ 海外建設促進基金, 海外所得の特別控除制度, 先行投資費用にかかわる政府保険等公的助成策の充実等が計られることが望まれる。

また, 民間活力の高揚が叫ばれている時代ではあるが, 民間コンサルタントの自助努力だけではソフト面での成長に時間がかかると予想されるので, 過去, 官庁・公団等に蓄積された技術およびノウハウを生かし, 海外建設工事発掘の基となるマクロ的な調査, コンサルティング, 維持管理ノウハウを海外諸国に供しうる組織作りが必要であるまいか。この組織により政府間ベースの協力のシェアを拡大させることは, 既存のコンサルタントの受注幅を広げ, 建設業者の受注機会の増大をもたらすものとする。

(2) 商社との連携

建設輸出の発注条件が, 公共事業分野, 私企業分野を問わず複雑化し, 案件そのものが減少していることは前述したとおりである。これに対して

- ① 施主側にとって実現がむずかしい事業計画をスムーズに実施し,
- ② 受注者側が, 価格競争以外の面で競合者より優位に立ち, 採算(収益)悪化を極力押える。

ことが可能となる対策を講じる必要がある。すなわち, ①は, 需要の創造(パイの拡大)であり, ②は, そのパイをいかに多く, しかも消化不良を起こさない形で食べるかということである。

わが国のプラント輸出は, 昭和49年にはすでに現在の建設輸出額(昭和58年度1兆140億円)を超え, 56年には175億ドルのピークに達した後, 再び下降線をたどっている。この建設輸出に先行して, 海外での経験を積み重ねたプラント輸出は, 発注条件の複雑化を乗り越えており, 参画したプラント・メーカー, 商社は生きたノウハウを有していると言える。

複雑化した発注条件に対抗しうる受注推進策は, 図-5のように分類することができる。

各項目の羅列は容易であるが, 具体的には各項目ごとに何種類かの方法があり, それにより金額, 実施時期, コストを含む詳細条件が異なってくる。施主側の状況, 立場を正確に把握し, 最適な方法または, それらの複数の組み合わせを提案することは, 商社との連携によって達成しうる。建設輸出がプラント輸出と異なるとはいえ, プラント輸出商戦を通じて検討, 実施済みの上記受注推進策のほとんどを建設輸出にも適用しうると思われる。

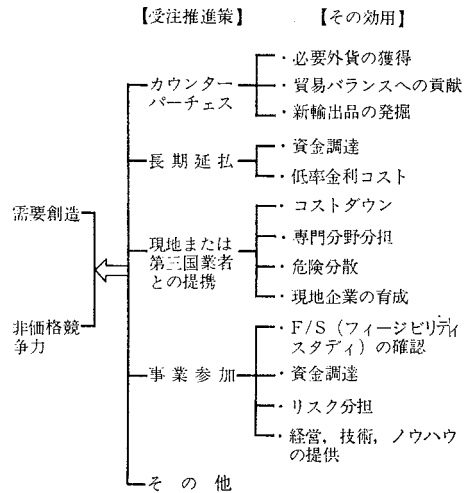


図-5 受注推進策とその効用

ただし, 個々の具体的案件については, わが国および相手国の法律, 行政指導などが変化の中で, これら推進策を応用するための広く深い経験と知識が要求されることは言うまでもない。

(3) 経済協力のソフト化

わが国経済協力の今後の課題として, 前述したように, 相手国の要請を待つ姿勢ではなく, わが国の方から積極的に相手国の国家計画に即しながら, 社会・経済事情を熟知した上で, 相手国の社会・経済のために何が真に効率的で最も望ましいプロジェクトであるかを探り, 具体的, 実現可能な計画を作り, 資金援助・施工・トレーニング, さらに事後評価に到るまで「有機的に一貫」した経済協力の姿勢(いわば「主治医」の立場)を貫くことが特に重要となろう。

これが真の経済協力の姿であろうし, 結果的に「タイド」と同等の効果を有し, わが国建設業者, コンサルタント業者の育成, 発展にもつながるものである。

(4) 開発および(不動産)事業の推進

過去, 資源不足が叫ばれた時代に商社, メーカーによる海外での資源開発が非常に発展したが, 現在この種の開発の急速な発展は望むべくもない。ただ, わが国経済の円熟が, わが国資本市場, 金融市場に余裕をもたらしつつある。本稿では触れないが, 今後新しい分野として開発および不動産事業に注目すべきではないだろうか。

参考文献

- 1) 通商産業省: 経済協力の現状と問題点, 1983年。
- 2) 情報企画研究所: 経済協力・プラント輸出便覧, 1983年。
- 3) 日中経済協会: 中国の投資環境, 1984年。